



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月30日

上場会社名 鳥居薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4551 URL <http://www.torii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 正一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 千葉 昌 (TEL) 03(3231)6811
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	26,856	△3.6	2,319	△10.9	2,381	△11.3	1,241	△20.6
26年3月期第2四半期	27,858	6.5	2,601	24.6	2,684	19.9	1,562	21.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	43 85	—
26年3月期第2四半期	55 22	—

※当社は、平成26年12月期から、決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	92,737	79,597	85.8
26年3月期	93,137	79,018	84.8

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 79,597百万円 26年3月期 79,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20 00	—	20 00	40 00
26年12月期	—	20 00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	20 00	40 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	—	3,500	—	3,600	—	2,000	—	70 67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※決算期変更の経過期間となる平成26年12月期の業績予想については、9ヶ月間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)の予想数値を記載しております。

※上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2014年12月期第2四半期決算 参考資料」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年12月期2Q	28,800,000株	26年3月期	28,800,000株
-----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年12月期2Q	499,948株	26年3月期	499,758株
-----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年12月期2Q	28,300,128株	26年3月期2Q	28,300,880株
-----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績等は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見直しを見直すとは限りません。

なお、現時点において、実際の業績等に影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、以下のような事項を挙げることができます。（かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。）

- ◇ 薬事法その他の法令または規制の変化
- ◇ 研究開発の遅延または中止
- ◇ 薬価の決定、改定
- ◇ 副作用の発現
- ◇ 製商品の供給停止、回収
- ◇ 訴訟の提起

業績予想については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	2
(3) 研究開発活動	3
(4) 業績予想などの将来予測情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績

当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、以下のとおりであります。

	平成26年3月期 第2四半期累計期間	平成26年12月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高(百万円)	27,858	26,856	△1,001	△3.6%
営業利益(百万円)	2,601	2,319	△282	△10.9%
経常利益(百万円)	2,684	2,381	△303	△11.3%
四半期純利益(百万円)	1,562	1,241	△321	△20.6%

売上高は、消費税増税前の一時的な需要増に伴う反動減に加え、薬価改定の影響により26,856百万円と前年同期に比べ1,001百万円(3.6%)減少しました。

主要な製品・商品の販売状況につきましては、「ツルバダ配合錠(抗HIV薬)」は5,538百万円と前年同期に比べ667百万円(10.8%)減少したほか、「レミッチカプセル(血液透析患者における経口そう痒症改善剤)」は6,297百万円と前年同期に比べ455百万円(6.7%)、「アンテベート(外用副腎皮質ホルモン剤)」は3,369百万円と前年同期に比べ285百万円(7.8%)それぞれ減少しました。なお、本年5月から販売しております「リオナ錠(高リン血症治療剤)」については896百万円となりました。

費用面におきましては、売上原価は主に販売品目の構成が変化したことにより12,434百万円と前年同期に比べ260百万円(2.1%)増加しましたが、販売費及び一般管理費は研究開発費が減少したこと等により12,102百万円と前年同期に比べ979百万円(7.5%)減少しました。

以上の結果、営業利益は2,319百万円と前年同期に比べ282百万円(10.9%)減少し、経常利益は2,381百万円と前年同期に比べ303百万円(11.3%)減少しました。四半期純利益につきましては、固定資産除却損が増加したことにより1,241百万円と前年同期に比べ321百万円(20.6%)減少しました。

なお、「シダトレン スギ花粉舌下液(減感作療法(アレルギー免疫療法)薬)」につきましては、本年10月に販売を開始しました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、92,737百万円と前事業年度末に比べ399百万円(0.4%)減少しました。これは、キャッシュ・マネージメント・システム預託金が8,702百万円、商品及び製品が2,679百万円増加しましたが、有価証券が10,692百万円、受取手形及び売掛金が1,973百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、13,140百万円と前事業年度末に比べ978百万円(6.9%)減少しました。これは、買掛金が768百万円増加しましたが、流動負債のその他に含まれる未払金が1,459百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、79,597百万円と前事業年度末に比べ578百万円(0.7%)増加しました。これは、主に利益剰余金が675百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、30,704百万円と前事業年度末に比べ2,710百万円(8.1%)減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が2,021百万円、減価償却費が573百万円、売上債権の減少額が1,973百万円、仕入債務の増加額が768百万円となり、たな卸資産の増加額が2,856百万円、未払金の減少額が1,496百万円、法人税等の支払額が1,134百万円となったこと等により281百万円の収入となりました。(前第2四半期累計期間は1,933百万円の支出)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が1,000百万円となりましたが、投資有価証券の取得による支出が2,610百万円、有形固定資産の取得による支出が468百万円となったこと等により2,250百万円の支出となりました。(前第2四半期累計期間は18,873百万円の収入)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額が566百万円となったことにより741百万円の支出となりました。(前第2四半期累計期間は645百万円の支出)

(3) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は2,254百万円であります。

なお、スギ花粉症を対象とした減感作療法(アレルギー免疫療法)薬「T0-206」(舌下錠)について、国内第II/III相臨床試験を開始しております。

現時点における主な研究開発の状況につきましては、「2014年12月期第2四半期決算 参考資料」に記載しております。

(4) 業績予想などの将来予測情報

通期の業績予想につきましては、前回発表(平成26年4月24日「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」)の当該予想数値を以下のとおり修正しております。

	平成26年12月期 前回予想	平成26年12月期 修正予想	対前回予想 増減額	対前回予想 増減率	(参考) 平成26年3月期 第3四半期累計 実績
売上高(百万円)	42,900	43,500	600	1.4%	43,524
営業利益(百万円)	2,700	3,500	800	29.6%	3,986
経常利益(百万円)	2,800	3,600	800	28.6%	4,098
当期純利益(百万円)	1,600	2,000	400	25.0%	2,378

売上高につきましては、「ツルバダ配合錠」および「レミッチカプセル」等の販売状況が計画を上回って推移していることにより、前回発表予想を上回る見込みとなりました。また、利益面につきましては、特別損失として固定資産除却損の計上はありましたが、当期に見込んでいた研究開発費の一部が次期に発生する見込みとなったことから、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回発表予想を上回る見通しとなりました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	406	493
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	20,708	29,411
受取手形及び売掛金	24,167	22,193
有価証券	16,804	6,111
商品及び製品	4,504	7,183
仕掛品	624	761
原材料及び貯蔵品	2,900	2,940
その他	2,350	2,404
流動資産合計	72,466	71,500
固定資産		
有形固定資産	5,774	6,028
無形固定資産	622	716
投資その他の資産	14,273	14,492
固定資産合計	20,671	21,237
資産合計	93,137	92,737
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,382	7,151
未払法人税等	1,202	838
賞与引当金	1,345	1,295
役員賞与引当金	64	30
返品調整引当金	0	0
その他	4,340	2,732
流動負債合計	13,337	12,048
固定負債		
退職給付引当金	115	141
その他	666	950
固定負債合計	782	1,091
負債合計	14,119	13,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,190	5,190
資本剰余金	6,416	6,416
利益剰余金	67,814	68,489
自己株式	△860	△860
株主資本合計	78,560	79,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	457	362
評価・換算差額等合計	457	362
純資産合計	79,018	79,597
負債純資産合計	93,137	92,737

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	27,858	26,856
売上原価	12,174	12,434
売上総利益	15,683	14,421
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,958	1,894
給料及び手当	2,414	2,472
賞与引当金繰入額	1,070	1,086
研究開発費	3,252	2,254
その他	4,386	4,394
販売費及び一般管理費合計	13,082	12,102
営業利益	2,601	2,319
営業外収益		
受取利息	47	40
受取配当金	24	9
為替差益	—	1
その他	20	13
営業外収益合計	92	65
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	8	—
その他	1	2
営業外費用合計	9	2
経常利益	2,684	2,381
特別損失		
固定資産除却損	2	360
特別損失合計	2	360
税引前四半期純利益	2,681	2,021
法人税等	1,118	780
四半期純利益	1,562	1,241

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,681	2,021
減価償却費	506	573
受取利息及び受取配当金	△71	△50
支払利息	0	0
固定資産除売却損益(△は益)	2	361
売上債権の増減額(△は増加)	△1,124	1,973
たな卸資産の増減額(△は増加)	△679	△2,856
仕入債務の増減額(△は減少)	△210	768
未払金の増減額(△は減少)	△3,192	△1,496
長期前払費用の増減額(△は増加)	382	405
その他	351	△347
小計	△1,353	1,354
利息及び配当金の受取額	91	61
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△671	△1,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,933	281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4,000	—
有価証券の取得による支出	△2,997	—
有価証券の売却及び償還による収入	19,600	1,000
有形固定資産の取得による支出	△277	△468
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△49	△166
投資有価証券の取得による支出	△1,403	△2,610
その他	1	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,873	△2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△566	△566
リース債務の返済による支出	△79	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△645	△741
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,294	△2,710
現金及び現金同等物の期首残高	17,228	33,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,522	30,704

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。